

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,950人 76,923人 2.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	78.20	人口密度(人)	1,010	都道府県名	08	団体名	2082	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	79,199人 78,979人 0.3%	区分	17年国調	12年国調				茨城県	龍ヶ崎市			地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	10,967,604	48.9	10,316,513		73.3	第1次	1,067	1,359	旧新産	×	収入	歳入総額	22,428,654		22,518,822		
地方譲与税	369,291	1.6	369,291		2.6	第2次	2.9	3.7	旧工特	×		歳出総額	21,818,783		21,894,833		
利子割交付金	48,931	0.2	48,931		0.3	第3次	25,206	23,336	旧工特	×		歳入歳出差引	609,871		623,989		
配当割交付金	50,638	0.2	50,638		0.4				低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	113,718		82,893		
株式等譲渡所得割交付金	27,235	0.1	27,235		0.2				旧産炭	×		実質収支	496,153		541,096		
地方消費税交付金	663,276	3.0	663,276		4.7				山振	×		単年度収支	-44,943		29,175		
ゴルフ場利用税交付金	53,623	0.2	53,623		0.4				過疎	×		積立金	3,416		1,284		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				首都	×		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	161,706	0.7	161,706		1.1				近畿	×		積立金取崩し額	64		138		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				中部	×		実質単年度収支	-41,591		30,321		
地方特例交付金等	59,238	0.3	59,238		0.4				市町村圏	×							
地方特例交付金	33,386	0.1	33,386		0.2				財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付金	25,852	0.1	25,852		0.2				指数表選定	×	一般職員	464	1,621,980	3,496			
地方交付税	2,749,485	12.3	2,229,401		15.8				財源超過	×	うち技能労務員	67	225,170	3,361			
普通交付税	2,229,401	9.9	2,229,401		15.8				普通税	-	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	520,084	2.3	-		-				法定普通税	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	15,151,027	67.6	13,979,852		99.3				市町村民税	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	17,794	0.1	17,794		0.1				市町村民税	-	合計	464	1,621,980	3,496			
分担金・負担金	243,050	1.1	-		-				個人均等割	-							
使用料	413,619	1.8	68,277		0.5				所得割	-							
手数料	43,444	0.2	-		-				法人均等割	-							
国庫支出金	1,692,286	7.5	-		-				法人税割	-							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-				固定資産税	-							
都道府県支出金	935,112	4.2	-		-				うち純固定資産税	-							
財産収入	38,588	0.2	9,009		0.1				軽自動車税	-							
寄附金	1,678	0.0	-		-				市町村たばこ税	-							
繰入金	987,758	4.4	-		-				鋳産税	-							
繰越金	623,989	2.8	-		-				法定外普通税	-							
諸収入	738,609	3.3	1,367		0.0				目的税	-							
地方債	1,541,700	6.9	-		-				法定目的税	-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-				入湯税	-							
うち臨時財政対策債	676,800	3.0	-		-				事業所税	-							
歳入合計	22,428,654	100.0	14,076,299		100.0				都市計画税	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		8,963,575		8,913,211		
人件費	4,472,555	20.5	4,131,195		3,987,625	議会費	247,269	1.1	-	247,269	基準財政需要額		11,206,999		11,303,203		
うち職員給	2,874,809	13.2	2,596,037		-	総務費	2,890,982	13.2	106,328	2,403,819	標準税収入額等		11,636,291		11,571,824		
扶助費	2,951,653	13.5	1,133,642		7.7	民生費	5,611,587	25.7	53,885	3,432,663	標準財政規模		13,865,692		13,961,816		
公債	3,083,313	14.1	2,940,148		19.9	衛生費	2,443,181	11.2	22,476	2,262,389	財政力指数		0.79		0.77		
内元利償還金	3,083,313	14.1	2,940,148		19.9	労働費	23,791	0.1	-	23,791	実質収支比率(%)		3.4		3.9		
一時借入金利子	-	-	-		-	農林水産業費	435,192	2.0	67,464	336,507	経常一般財源等比率(%)		96.8		100.9		
(義務的経費計)	10,507,521	48.2	8,204,985		8,058,689	農工商費	281,571	1.3	124,937	161,834	公債費負担比率(%)		16.9		17.7		
物件費	2,803,286	12.8	1,950,789		1,682,211	土木費	1,812,738	8.3	611,672	1,560,117	健全化判断比率		-		-		
維持補修費	144,779	0.7	142,633		142,633	消防費	961,557	4.4	3,102	953,467	連結実質赤字比率(%)		-		-		
補助費等	3,806,180	17.4	3,685,336		3,136,455	教育費	4,004,438	18.4	1,245,260	2,426,141	実質公債費比率(%)		11.6		16.8		
うち一部事務組合負担金	2,467,147	11.3	2,467,147		2,348,834	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		88.2		-		
繰出金	2,070,263	9.5	1,936,149		1,411,325	公債	3,083,317	14.1	-	-	積立金		1,090,383		1,087,031		
積立金	182,992	0.8	172,867		-	諸支出費	23,160	0.1	23,160	23,160	減債		1,497,848		1,868,804		
投資・出資金・貸付金	45,478	0.2	5,090		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		1,289,329		1,719,384		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	21,818,783	100.0	2,258,284	16,771,309	地方債現在高		29,040,130		29,922,947		
投資的経費	2,258,284	10.4	673,460		673,460	国会	2,070,263	9.5	-	-	うち政府資金		17,611,180		17,773,118		
うち人件費	137,592	0.6	137,592		-	国民健康保険	653,658	3.0	-	-	(支予予定額)		6,988,563		7,082,419		
普通建設事業費	2,258,284	10.4	673,460		673,460	国民健康保険	653,658	3.0	-	-	物件等購入保証・補償		-		-		
うち補助	1,092,389	5.0	45,127		45,127	その他	844,385	3.8	-	-	その他		2,762,360		2,800,587		
うち単独	1,105,807	5.1	607,045		607,045	歳入一般財源等	17,381,180	77.5	-	-	土地開発基金現在高		797,179		795,426		
災害復旧事業費	-	-	-		-	歳入一般財源等	17,381,180	77.5	-	-	徴収率		97.6		90.7		
失業対策事業費	-	-	-		-	歳入一般財源等	17,381,180	77.5	-	-	現計		97.9		94.3		
歳出合計	21,818,783	100.0	16,771,309		100.0	歳入一般財源等	17,381,180	77.5	-	-	純固定資産税		97.1		86.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。